

第 3 回 定 時 総 会 議 案 書

平成 2 7 年 5 月 2 2 日

一般社団法人静岡県設備設計協会

第 3 回 定 時 総 会 次 第

日 時：平成 2 7 年 5 月 2 2 日（金）

1 5 時 3 0 分～

場 所：クーポール会館

司会：総務委員長 名波 睦生

- 1 開 会 理事 神谷 保孝
- 2 会長挨拶 会長 三ツ井 幹雄
- 3 来賓ご紹介
- 4 来賓ご挨拶 顧問 静岡県議会議員 天野 一 様
静岡県経営管理部財務局設備課課長 黒柳 正巳様
- 5 定足数報告
- 6 議長確認
- 7 議事録署名人選出
- 8 議 事 専務理事 山森 繁
〈決議事項〉
第 1 号議案 平成 2 6 年度収支決算の承認に関する件
第 2 号議案 役員を選任に関する件

〈報告事項〉
(1) 平成 2 6 年度事業報告について
(2) 平成 2 7 年度事業計画について
(3) 平成 2 7 年度収支予算について
(4) 新会員の入会について
(5) 平成 2 7 年度理事会の開催予定について
(6) 事務局の体制について
- 9 閉 会 理事 佐野富士雄

<懇親会：午後 5 時から>

平成26年度収支決算の承認に関する件

1 収支計算書

(1) 平成26年度収支計算書(案)

(2) 収支計算書に対する注記

2 財務諸表

(1) 貸借対照表 *

(2) 損益計算書(正味財産増減計算書) *

(3) 財務諸表に対する注記 *

3 財産目録

4 残高証明書(写)

5 監査報告書

* : 定時総会への報告、承認が必要なもの。
(定款第37条第2項)

平成26年度収支計算書(案)

(円)

科 目	予算額	決算額	差異	備 考
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
(1) 入会金収入	0	150,000	△ 150,000	
(2) 会費収入	5,800,000	5,805,000	△ 5,000	
① 正会員会費収入	1,400,000	1,425,000	△ 25,000	50,000円×28社+25,000×1社
② 賛助会員会費収入	4,400,000	4,380,000	20,000	40,000円×108社+30,000円×2社
(3) 事業収入	1,670,000	2,250,000	△ 580,000	
① 普及啓発事業収入	700,000	1,020,000	△ 320,000	
・広報誌発行事業収入	700,000	1,020,000	△ 320,000	広告料
② 調査研究事業収入	200,000	150,000	50,000	
・設計施工技術共同研修事業収入	200,000	150,000	50,000	視察研修負担金
・設備診断事業収入	0	0	0	
③ 地域社会貢献事業収入	0	0	0	
・分煙技術支援事業収入	0	0	0	業務委託費
④ その他事業収入	770,000	1,080,000	△ 310,000	
・情報交換事業収入	770,000	1,080,000	△ 310,000	建築関係団体新年会・会員研修会負担金
(4) 負担金収入	330,000	456,000	△ 126,000	
① 負担金収入	330,000	456,000	△ 126,000	総会懇親会負担金
(5) 雑収入	50,400	30,724	19,676	
① 受取利息収入	400	724	△ 324	預金口座利息
② 雑収入	50,000	30,000	20,000	祝儀等
事業活動収入計	7,850,400	8,691,724	△ 841,324	
2 事業活動支出				
(1) 事業費支出				
① 普及啓発事業支出	1,325,000	1,240,320	84,680	
・広報誌発行事業支出	1,092,000	1,000,290	91,710	広報誌印刷、送付等
・ホームページ運営事業支出	170,000	170,100	△ 100	HP年間保守料
・分離発注促進事業支出	63,000	69,930	△ 6,930	「設備設計・監理受注実績」冊子印刷
② 調査研究事業支出	640,500	735,444	△ 94,944	
・設計技術向上事業支出	217,000	204,692	12,308	技術講習会費用
・設計施工技術共同研修事業支出	423,500	345,748	77,752	視察研修費用
・設備診断事業支出	0	185,004	△ 185,004	H25設備診断事業未払金計上超過分
③ 人材育成事業支出	0	0	0	
・人材育成事業支出	0	0	0	
④ 地域社会貢献事業支出	10,000	2,500	7,500	
・建築設備無料相談事業支出	10,000	2,500	7,500	清水区役所開設交通費
・住まい博開催事業支出	0	0	0	
・分煙技術支援事業支出	0	0	0	
⑤ その他事業支出	1,449,000	1,369,344	79,656	
・ボランティア活動事業支出	110,000	0	110,000	
・情報交換事業支出	1,339,000	1,369,344	△ 30,344	会員交流会、建築関係団体新年会等
・特記仕様書作成事業支出	0	0	0	
事業費支出計	3,424,500	3,347,608	76,892	

科 目	予算額	決算額	差異	備 考
(2) 管理費支出				
① 給料手当支出	1,200,000	1,274,000	△ 74,000	
② 通勤費支出	96,000	93,040	2,960	
③ 福利厚生費支出	20,000	16,515	3,485	労働保険
④ 会議費支出	707,000	627,938	79,062	総会、理事会
⑤ 旅費交通費支出	354,000	185,300	168,700	旅費
⑥ 通信運搬費支出	169,425	129,563	39,862	電話、郵送料、メール便代
⑦ 消耗品支出	70,000	96,287	△ 26,287	コピー用紙、プリンタートナー等
⑧ 印刷製本費支出	50,000	150,446	△ 100,446	複写機コピー代
⑨ 新聞購読料支出	60,000	62,400	△ 2,400	建通新聞
⑩ 光熱水料費支出	63,000	71,423	△ 8,423	電気、水道
⑪ 賃借料支出	1,152,900	1,156,480	△ 3,580	家賃、コピー機、パソコン
⑫ 租税公課支出	670,000	761,000	△ 91,000	法人税、県税、市税
⑬ 負担金支出	44,125	73,600	△ 29,475	建築物安全確保支援協会会費等
⑭ 委託費支出	150,000	258,000	△108,000	緒方行政書士事務所、小長井税理士事務所決算書類作成費
⑮ 慶弔費支出	120,000	202,400	△ 82,400	他団体総会等祝儀、葬儀香典・生花
⑯ 保険料支出	0	0	0	
⑰ 手数料支出	10,000	17,120	△ 7,120	銀行振込手数料
⑱ 雑支出	30,000	20,458	9,542	総会来賓お茶代等
管理費支出計	4,966,450	5,195,970	△ 229,520	
事業活動支出計	8,390,950	8,543,578	△ 152,628	
事業活動収支差額	△ 540,550	148,146	△ 688,696	
II 投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
投資活動収入計	0	0	0	
2 投資活動支出				
投資活動支出計	0	0	0	
投資活動収支差額	0	0	0	
III 財務活動収支の部				
1 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出	0	0	0	
当期収支差額	△ 540,550	148,146	△688,696	
前期繰越収支差額	451,884	2,693,940	△ 2,242,056	
次期繰越収支差額	△ 88,666	2,842,086	△ 2,930,752	

※科目の流用を認めるものとする。

収支計算書に対する注記

1 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収入金、前払金、未払金、前受金及び預り金を含めている。

なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	5,642,388	2,812,907
前払金	73,500	75,600
未収入金	2,100,000	0
合 計	7,815,888	2,888,507
未払金	3,865,000	40,000
前受金	1,250,000	0
預り金	6,948	6,421
合 計	5,121,948	46,421
次期繰越収支差額	2,693,940	2,842,086

貸借対照表

平成27年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
(1) 現金預金			
現金	81,146	140,892	△ 59,746
普通預金	2,731,761	5,501,496	△ 2,769,735
現金預金合計	2,812,907	5,642,388	△ 2,829,481
(2) その他流動資産			
未収入金	0	2,100,000	0
前払金	75,600	73,500	2,100
その他流動資産合計	75,600	2,173,500	△ 2,097,900
流動資産合計	2,888,507	7,815,888	△ 4,927,381
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産合計	0	0	
(2) 特定資産			
特定資産合計	0	0	
(3) その他固定資産			
電話加入権	72,000	72,000	0
敷金	147,000	147,000	0
什器備品 エアコン一式	86,429	122,372	△ 35,943
その他固定資産合計	305,429	341,372	△ 35,943
固定資産合計	305,429	341,372	△ 35,943
資産合計	3,193,936	8,157,260	△ 4,963,324
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	40,000	3,865,000	△ 3,825,000
前受金	0	1,250,000	△ 1,250,000
預り金	6,421	6,948	△ 527
流動負債合計	46,421	5,121,948	△ 5,075,527
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	46,421	5,121,948	△ 5,075,527
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産	3,147,515	3,035,312	112,203
(うち基本財産への充当額)	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	0	0	0
正味財産合計	3,147,515	3,035,312	112,203
負債及び正味財産合計	3,193,936	8,157,260	△ 4,963,324

正味財産増減計算書

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 受取入会金			
入会金	150,000	60,000	90,000
② 受取会費			
会員会費	5,805,000	5,960,000	△ 155,000
③ 事業収益			
広告料	1,020,000	1,011,500	8,500
事業受託費	0	16,065,000	△ 16,065,000
研修会費	1,686,000	1,462,948	223,052
事業収益計	8,661,000	18,539,448	△ 9,878,448
④ 雑収入等			
雑収入	30,724	92,344	△ 61,620
寄付金	0	0	0
雑収入等計	30,724	92,344	△ 61,620
経常収益計	8,691,724	24,651,792	△ 15,960,068
(2) 経常費用			
① 事業費			
普及啓発事業費	1,240,320	1,227,449	12,871
調査研究事業費	735,444	14,039,208	△ 13,303,764
地域社会貢献事業費	2,500	46,500	△ 44,000
その他事業費	1,369,344	1,604,820	△ 235,476
事業費計	3,347,608	16,917,977	△ 13,570,369
② 管理費			
会議費等	4,232,570	4,139,225	93,345
慶弔費等	202,400	141,500	60,900
什器備品減価償却費	35,943	35,943	0
管理費計	4,470,913	4,316,668	154,245
③ 公課費			
公課費	761,000	225,400	535,600
経常費用計	8,579,521	21,460,045	△ 12,880,524
当期経常増減額	112,203	3,191,747	△ 3,079,544
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
① 固定資産除却損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	112,203	318,704	△ 206,501
一般正味財産期首残高	3,035,312	△ 156,435	3,191,747
一般正味財産期末残高	3,147,515	3,035,312	112,203
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	3,147,515	3,035,312	112,203

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却は、次の方式を採用している。

定額法

2 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

什器備品科目の物件	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
エアコン	215,225	128,796	86,429

3 基本財産、特定資産及び引当金の明細

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第33条に規定する記載事項はない。

財 産 目 録

平成27年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金	手元保管	運転資金として	81,146
	預金	普通預金 静岡信用金庫八幡支店	運転資金として	2,731,761
	前払金	(株)スマカ	27年4月家賃	75,600
流動資産合計				2,888,507
(固定資産)	その他固定資産	電話加入権	事務所用として	72,000
		敷金	事務所用として	147,000
		什器備品	エアコン	事務所用として
固定資産合計				305,429
資産合計				3,193,936
(流動負債)	未払金	帳簿作成業務	緒方行政書士	40,000
	預り金	源泉所得税	事務局職員 (27年1~3月)	1,340
		雇用保険料本人負担分	事務局職員 (26年7~27年3月)	5,081
流動負債合計				46,421
負債合計				46,421
正味財産				3,147,515

残高証明書



一般社団法人 静岡県設備設計協会
 会長 三ツ井 幹雄 様

平成27年 4月 2日

店番-お客様番号
 (006-3499971)

平成27年 3月31日現在における貴殿(貴社)ご名義の
 下記勘定残高につき相違ないことを証明いたします。

1枚目 / 1枚

合計金額	¥2,731,761* 円		
科目	金額	備考	
普通預金 全ての取引の残高を証明するものです。	2731761	(他券 (住金支援機構・債務保証を除く)	0) 以下余白

(この証明書の金額は訂正いたしません)

静清信用金庫

八幡
支店長

小林秀明



監 査 報 告 書

一般社団法人静岡県設備設計協会
会 長 三ツ井 幹雄 様

監事である私は、平成26年度事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）における理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について下記のとおり報告いたします。

記

1 監査の方法及びその内容

理事及び使用人との意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な書類などを閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に関する事業報告について検討を行いました。また、会計帳簿及びこれに関連する資料の調査を行い、当該事業年度における計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び付属明細書について検討を行いました。

2 監査意見

(1) 事業報告について

事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

(2) 計算書類について

計算書類及びその付属明細書は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

なお、理事の職務の執行に関する不正な行為又は法令若しくは定款に違反する事実は認められません。

以上

平成27年4月15日

一般社団法人静岡県設備設計協会
監 事 中村 健一



役員を選任に関する件

現役員（理事及び監事）の任期は第3回定時総会の終結の時までとなるため、新たに役員を選任する。

選任する役員候補一覧

（任期：第3回定時総会から第5回定時総会の間）

区分	氏名	所属	否	認
理事	三ツ井幹雄	(有)アドイン設計代表取締役		
理事	植田 賢司	ウエダ建築設備事務所代表		
理事	山森 繁	山森建築設備設計事務所所長		
理事	佐野富士雄	MEサポート代表		
理事	名波 睦生	ナナミ電気設計代表		
理事	中山 巧	エル設備企画代表		
理事	大塚 優	(株)フレームアーツ設備設計部長		
監事	中村 健一	総合建築設備設計事務所 Souken 代表		
監事	村松 宏	(有)モア設備設計事務所取締役		

平成26年度事業報告書

平成26年度事業計画書に基づき、以下のとおり事業を実施した。

1 普及啓発事業

建築設備等の知識に関する普及啓発及び情報の提供を行った。

(1) 広報誌発行事業

広報誌「風とあかり」第36号を8月に発行し、関係機関・団体等約1,100か所、1,500部を配付した。

内容は、賛助会員の技術レポート、委員会や地区会の活動報告、会員のフリートークなど、建築設備等の情報提供を親しみやすく、より読みやすい構成とした。

(広報委員会)

(2) ホームページ運営事業

ホームページの充実を図り、広く県民に協会に関する情報や建築設備に関する技術情報の提供などを行った。

情報のアップを遅滞なく行うことにより、タイムリーな情報を提供することが出来た。

(広報委員会)

(3) 分離発注促進事業

冊子「設備設計・監理受注実績」を4月に発行し、静岡県、静岡県住宅供給公社、静岡県教育委員会、関係市などの関係先へ配付を行い、設備設計の分離発注により建築設備の長寿命、省エネルギー化などを的確に進めることへの理解の促進を図った。

(総務委員会)

2 調査研究事業

社会的要請に応えるための建築設備等の技術に関する調査研究を行った。

(1) 建築設備設計技術向上事業

二酸化炭素削減対策や自然エネルギーを活用した省エネルギーと快適性、持続性の実現について技術講習会、また既成設備等の見学を通じてより良い建築設備設計技術の向上を目指した。

① 技術講習会

例年開催している技術講習会については、「最近の消防法改正とその指導」及び「建築物省エネルギー性能表示制度」について講習を行った。

正会員、賛助会員以外に静岡県、静岡市、富士市等の官庁関係、施工業者などの多方面からの御参加をいただき、質疑応答を含む有意義な講習が行われた。

○日時：平成26年10月24日(金)13時30分～16時30分

○場所：静岡市産学交流センタープレゼンテーションルーム

○受講者：71名

<第一部>

演題：最近の消防法改正とその指導

講師：静岡市消防局 消防部査察課 消防同意係 副主幹 植竹秀夫 様

概要：スプリンクラー設置基準の見直しをはじめ広範囲型2号消火栓設置推進等の講義が行われた。
<第二部>

演題：建築物省エネルギー性能表示制度について

講師：株式会社確認サービス静岡支社 副支社長 脇田浩二 様

概要：省エネルギー性能表示（BELS）の解説及び入力シートへの入力方法の講義が行われた。
(技術委員会)

② 静岡県立掛川特別支援学校見学会

平成23年3月に策定した「静岡県立特別支援学校施設整備計画」により、静岡県立袋井特別支援学校の大規模化・狭隘化の解消と通学負担軽減のために旧掛川市立総合病院跡地の一部に平成27年4月開校の静岡県立掛川特別支援学校の完成現場の見学会に参加した。

○日 時：平成27年3月12日（木）

○参加者：8名

(技術委員会)

(2) 設計施工技術共同研修事業

設備工事施工団体との共同事業により建築設備の設計及び施工技術に関する共同研修を行い、お互いの技術の研鑽を図るため、今年度は視察研修を行った。

○日 時：平成27年2月27日（金）

○場 所：① 東芝LED照明ラボラトリー CO-LAB [コ・ラボ] 東京・虎ノ門
(東京都港区虎ノ門2丁目10-1)

② 株式会社エヌ・ワイ・ケイ埼玉工場
(埼玉県蓮田市根金1689-1)

○参加者：10名（(一社)静岡県設備協会20名）

○研修概要：

①東芝LED照明ラボラトリー CO-LAB [コ・ラボ]

住所：東京都港区虎ノ門2丁目10-9

最新のLED照明機器の説明と照明の効果についての見学を行った。

LED照明シリーズE-CORE [イー・コア]をはじめとするLED照明を様々なシミュレーションをとおして紹介をしている。

展示場は、site01とsite02があり、site01では、LED照明シリーズE-CORE [イー・コア]を中心に、エリア別のLED照明シミュレーションを紹介。

site02は、照明空間シミュレーション・ラボラトリーとなっていて、天井の昇降、壁材、床材の素材替えが可能となっている。

②株式会社エヌ・ワイ・ケイ埼玉工場

住所：埼玉県蓮田市根金1689-1

株式会社エヌ・ワイ・ケイでは、食品関係、建築関係、化工機関係等あらゆる受水槽が造られており、その製造工場の見学及び水槽の技術研修が行われた。

両社とも確実な技術のもとに真摯な取組みが感じられた。

(技術委員会)

3 地域社会貢献事業

建築設備相談会の開催などの地域社会に貢献する事業を行った。

(1) 建築設備無料相談事業

建築設備についての新築計画、リニューアル又は現設備に係るトラブルなどに対するアドバイスのための無料相談コーナーを静岡市役所清水区役所とホームページ上に開設し、相談を行った。

(中部地区会)

4 その他事業

その他この法人の目的を達成するために必要な事業を行った。

(1) 他団体等との情報交換事業

建築設備設計に関わる情報交換を行い法人の事業活動の推進に資することとした。

① 県担当課との意見交換会

静岡県経営管理部財務局設備課と当協会との意見交換会を開催し、設備設計に関わる技術的事項などについて設備課担当から説明を受け、質疑応答を行い、さらに協会からの意見を述べた。

○日時：平成26年9月5日（金）15時～17時

○場所：静岡市産学交流センター7階演習室1

○出席者：静岡県（6名）、協会（10名）

○内容：県単価の追加項目要望

設備監理の発注

設備地震対策ガイドライン（H25）の改訂ポイントの説明

協会への業務依頼の発注

設計完了検査が結果的に数か所で受ける事について

建築設備士資格者の活用

設計書基準について

撤去・処分費の算出シートについて

見積の徴集について

改修・撤去工事の図面について

完成現場の見学について

その他

(総務委員会)

② 会員交流会

正会員と賛助会員が一同に会し、情報交換を行った。

○日時：平成26年12月12日（金）18時30分～

○場所：ホテルアンビア松風閣

○参加者：32名

(総務委員会)

③ 建築関係団体新年会

建築（設備）の設計に関わる関係五団体の共催による建築関係団体新年会を開催した。

建築五団体：一般社団法人日本建築学会東海支部静岡支所

一般社団法人静岡県建築士事務所協会

公益社団法人静岡県建築士会

公益社団法人日本建築家協会東海支部静岡地域会

一般社団法人静岡県設備設計協会

- 日時：平成 27 年 1 月 23 日（金）18 時～19 時 30 分
- 場所：ホテルアソシア静岡 3 階「駿府」
- 出席者：266 名（当協会：74 名）

（総務委員会）

④ 中部地方整備局との意見交換会

国土交通省中部地方整備局営繕部と東海 4 県設備設計協会（事務所協会）との意見交換会を開催し、中部地方整備局からの情報提供、意見交換などを行った。

- 日時：平成 27 年 2 月 2 日（月）15 時～17 時
- 会場：名古屋合同庁舎第 2 号館 4 階会議室
- 参加協会：（一社）愛知県設備設計監理協会、岐阜県設備設計事務所協会
（一社）静岡県設備設計協会、三重県設備設計事務所協会（当日欠席）
- 出席者：中部地方整備局 5 名、各県協会役員 8 名
- 内容：国土交通省中部地方整備局営繕部からの情報提供
各県協会における業界の最近の状況等について
意見交換

（事務局）

5 法人管理事業

業務執行理事会、理事会、総会などの会議の開催、事務局事務などを通じて法人の全般的な管理運営を行った。

(1) 業務執行理事会

6 回開催した。

- ・平成 26 年 4 月 18 日、5 月 23 日、7 月 25 日、9 月 5 日、12 月 12 日
- ・平成 27 年 3 月 13 日

(2) 理事会

4 回開催した。

- ・平成 26 年 4 月 18 日、7 月 25 日、12 月 12 日
- ・平成 27 年 3 月 13 日

また、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第 96 条並びに一般社団法人静岡県設備設計協会定款第 32 条第 3 項の規定に基づいたみなし理事会は 3 回開催した。

- ・平成 26 年 6 月 13 日、8 月 29 日、10 月 21 日

(3) 総会

定時総会を 1 回開催した。

- ・第 2 回定時総会 平成 26 年 5 月 23 日

(4) その他

① 創立 50 周年記念事業準備特別委員会

来年度創立 50 周年記念行事を行うための準備特別委員会を立ち上げ、会議を開催した。

- ・平成 27 年 1 月 23 日

<付属明細書について>

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第 34 条第 3 項に規定する付属明細書については、事業報告の内容を補足する重要な事項が無いので作成をしない。

平成27年度事業計画書

当協会は、昭和40年4月に創立し、建築設備設計技術の向上や快適な生活環境の創造に寄与してきた。今年度は創立50周年を迎え、これまで以上に広く公益性に富んだ事業活動を推進するとともに、会員の資質の向上を図り、もって県民の安全・快適で豊かな生活の確立に寄与する事業の推進を図っていく。

事業内容としては、建築設備等の知識に関する普及啓発及び情報の提供、社会的要請に応えるための建築設備等の技術に関する調査研究、建築設備相談会の開催等地域社会に貢献する事業等、具体的な事業内容を策定し、これらの事業を推進することとしている。

1 普及啓発事業

建築設備等の知識に関する普及啓発及び情報の提供を行う。

(1) 広報誌発行事業

広報誌「風とあかり」を年1回発行し、建築設備に関わる最新の技術や省エネルギー対策の紹介などの技術情報の提供を行う。今年度は50周年記念誌として発行をする。

(2) ホームページ運営事業

ホームページを充実させ、広く県民に協会に関する情報や建築設備に関する技術情報の提供を行う。

特に、賛助会員などの協力も得て建築設備に関する最新技術情報の提供を行うとともに、親しみやすく、読みやすいコンテンツも掲載する。

(3) 分離発注促進事業

冊子「設備設計・監理受注実績」を発行し、関係先へ配付を行い、設備設計の分離発注により建築設備の長寿命、省エネルギー化などを的確に進めることへの理解を促進する。

2 調査研究事業

社会的要請に応えるための建築設備等の技術に関する調査研究を行う。

(1) 建築設備設計技術向上事業

省エネルギーを考慮した施設や新エネルギーの利用を促進した施設の現地研修会や、二酸化炭素削減対策や省エネルギーの向上などについての技術講習会を通じてより良い建築設備設計技術の向上を目指す。

(2) 設計施工技術共同研修事業

設備工事施工団体との共同事業により建築設備の設計及び施工技術に関する共同研修を行い、お互いの技術の研鑽を図る。

3 地域社会貢献事業

建築設備相談会の開催等地域社会に貢献する事業を行う。

(1) 建築設備無料相談事業

建築設備についての新築計画、リニューアル又は現設備に係るトラブルなどに対するアドバイスのための無料相談コーナーをホームページ上に開設する。

また、必要に応じ現場での出張相談も行う。

4 その他事業

その他この法人の目的を達成するために必要な事業を行う。

(1) ボランティア活動事業

様々なボランティア活動を通じて広く地域社会に貢献する。

- ① 地域の清掃活動などを通じて環境保全の向上を図る。
- ② 福祉団体やボランティア団体との交流、情報交換等を行い協力、援助をしていく。

(2) 他団体等との情報交換事業

建築関係団体新年会、賛助会員との会員交流会、県担当課との意見交換会、東海四県技術連絡会・意見交換会、北陸甲信越中部ブロック会議などを通じて建築設備設計に関わる情報交換を行い法人の事業活動の推進に資する。

(3) 創立50周年記念事業

今年度は創立50周年を迎えるため、記念講演会、記念式典等の記念事業を行う。

5 法人管理事業

理事会、総会、業務執行理事会などの会議の開催、事務局事務などを通じて法人の全般的な管理運営を行う。

平成27年度収支予算書(資金収支ベース)

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
(1) 入会金収入	0	0	0	
(2) 会費収入	5,700,000	5,800,000	△ 100,000	
① 正会員会費収入	1,300,000	1,400,000	△ 100,000	50,000円×26事務所
② 賛助会員会費収入	4,400,000	4,400,000	0	40,000円×110社
(3) 事業収入	3,220,000	1,670,000	1,550,000	
① 普及啓発事業収入	1,000,000	700,000	300,000	
・広報誌発行事業収入	1,000,000	700,000	300,000	広告料
② 調査研究事業収入	0	200,000	△ 200,000	
・設計施工技術共同研修事業収入	0	200,000	△ 200,000	
③ その他事業収入	2,220,000	770,000	1,450,000	
・情報交換事業収入	840,000	770,000	70,000	建築関係団体新年会・会員交流会会費
・50周年記念事業収入	1,380,000	0	1,380,000	50周年記念事業会費
(4) 負担金収入	330,000	330,000	0	
① 負担金収入	330,000	330,000	0	総会懇親会負担金1回
(5) 雑収入	330,400	50,400	280,000	
① 受取利息収入	400	400	0	
② 雑収入	330,000	50,000	280,000	総会・50周年記念事業祝儀
事業活動収入計	9,580,400	7,850,400	1,730,000	
2 事業活動支出				
(1) 事業費支出				
① 普及啓発事業支出	1,386,960	1,325,000	61,960	
・広報誌発行事業支出	1,142,000	1,092,000	50,000	印刷費、送付代等
・ホームページ運営事業支出	174,960	170,000	4,960	維持委託料
・分離発注促進事業支出	70,000	63,000	7,000	印刷費等
② 調査研究事業支出	247,500	640,500	△ 393,000	
・設計技術向上事業支出	186,000	217,000	△ 31,000	委員会交通費、会場費等
・設計施工技術共同研修事業支出	61,500	423,500	△ 362,000	委員会交通費等
③ 地域社会貢献事業支出	10,000	10,000	0	
・建築設備無料相談事業支出	10,000	10,000	0	交通費
④ その他事業支出	4,644,840	1,449,000	3,195,840	
・ボランティア活動事業支出	110,000	110,000	0	交通費
・情報交換事業支出	1,391,000	1,339,000	52,000	会場費、住振協会費等
・50周年記念事業支出	3,143,840	0	3,143,840	50周年記念事業費
事業費支出計	6,289,300	3,424,500	2,864,800	

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
(2) 管理費支出				
① 給料手当支出	1,200,000	1,200,000	0	事務員
② 通勤費支出	96,000	96,000	0	事務員
③ 福利厚生費支出	200,000	20,000	180,000	社会保険、労働保険
④ 会議費支出	607,000	707,000	△ 100,000	総会 1 回
⑤ 旅費交通費支出	260,000	354,000	△ 94,000	理事会、役員
⑥ 通信運搬費支出	165,660	169,425	△ 3,765	電話、プロバイダー等
⑦ 消耗品支出	70,000	70,000	0	文具等
⑧ 印刷製本費支出	50,000	50,000	0	デジタル複合機使用料
⑨ 新聞購読料支出	62,400	60,000	2,400	建通新聞
⑩ 光熱水料費支出	63,000	63,000	0	電気、水道、下水道
⑪ 賃借料支出	1,089,780	1,152,900	△ 63,120	事務所家賃、パソコンリース等
⑫ 租税公課支出	300,000	670,000	△ 370,000	法人税
⑬ 負担金支出	43,600	44,125	△ 525	建築物安全確保支援協会会費
⑭ 委託費支出	150,000	150,000	0	会計処理委託
⑮ 慶弔費支出	120,000	120,000	0	
⑯ 手数料支出	15,000	10,000	5,000	
⑰ 雑支出	30,000	30,000	0	
管理費支出計	4,522,440	4,966,450	△ 444,010	
事業活動支出計	10,811,740	8,390,950	2,420,790	
事業活動収支差額	△ 1,231,340	△ 540,550	△ 690,790	
II 投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
投資活動収入計	0	0	0	
2 投資活動支出				
投資活動支出計	0	0	0	
投資活動収支差額	0	0	0	
III 財務活動収支の部				
1 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出	0	0	0	
当期収支差額	△ 1,231,340	△ 540,550	△ 690,790	
前期繰越収支差額	△ 88,666	451,884	△ 540,550	
次期繰越収支差額	△ 1,320,006	△ 88,666	△ 1,231,340	

平成27年度収支予算書(損益ベース)
平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位:円)

科 目	その他会計						法人会計	内部取引控除	合計
	普及啓発	調査研究	地域社会	その他	共通	小計			
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
受取会費	0	0	0	0	0	0	5,700,000	0	5,700,000
正会員受取会費							1,300,000		1,300,000
賛助会員受取会費						0	4,400,000		4,400,000
事業収益	1,000,000	0	0	2,220,000	0	3,220,000	0	0	3,220,000
普及啓発事業収益	1,000,000					1,000,000			1,000,000
調査研究事業収益		0				0			0
地域社会貢献事業収益			0			0			0
その他事業収益				2,220,000		2,220,000			2,220,000
受取負担金	0	0	0	0	0	0	330,000	0	330,000
受取負担金						0	330,000		330,000
雑収益	0	0	0	0	0	0	330,400	0	330,400
受取利息							400		400
雑収益						0	330,000		330,000
経常収益計	1,000,000	0	0	2,220,000	0	3,220,000	6,360,400	0	9,580,400
(2) 経常費用									
事業費	1,386,960	247,500	10,000	4,644,840	0	6,289,300		0	6,289,300
会議費	40,000	52,000		3,816,340		3,908,340			3,908,340
旅費交通費	125,000	95,500	10,000	332,000		562,500			562,500
通信運搬費	101,500			15,000		116,500			116,500
消耗品費	6,000			226,500		232,500			232,500
印刷製本費	918,500	30,000				948,500			948,500
賃借料		40,000		5,000		45,000			45,000
諸謝金		30,000		80,000		110,000			110,000
支払負担金				100,000		100,000			100,000
委託費	195,960					195,960			195,960
雑費				70,000		70,000			70,000
管理費							4,558,383	0	4,558,383
給料手当							1,200,000		1,200,000
通勤手当							96,000		96,000
福利厚生費							200,000		200,000
会議費							607,000		607,000
旅費交通費							260,000		260,000
通信運搬費							165,660		165,660
減価償却費							35,943		35,943
消耗品費							70,000		70,000
印刷製本費							50,000		50,000
新聞購読料							62,400		62,400
光熱水料費							63,000		63,000
賃借料							1,089,780		1,089,780
租税公課							300,000		300,000
支払負担金							43,600		43,600
委託費							150,000		150,000
慶弔費							120,000		120,000
手数料							15,000		15,000
雑費							30,000		30,000
経常費用計	1,386,960	247,500	10,000	4,644,840	0	6,289,300	4,558,383	0	10,847,683
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 386,960	△ 247,500	△ 10,000	△ 2,424,840	0	△ 3,069,300	1,802,017	0	△ 1,267,283
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 386,960	△ 247,500	△ 10,000	△ 2,424,840	0	△ 3,069,300	1,802,017	0	△ 1,267,283
当期一般正味財産増減額	△ 386,960	△ 247,500	△ 10,000	△ 2,424,840	0	△ 3,069,300	1,802,017	0	△ 1,267,283

新会員の入会について

会員の入会希望があったため、定款第6条の規定に基づき理事会で審議の上、入会を承認した。

記

1. 正会員	ツジシステムデザイン 辻 信之			
2. 賛助会員		(株)インターセントラル 名古屋営業所	(株)オーディックス	ニッタン(株) 中部支社
3. 入会の経緯				
・入会申込書の提出日 (会員規程様式第1号)	平成26年10月7日	平成26年5月29日	平成26年7月14日	平成26年8月14日
・理事会での審議、承認日	平成26年10月21日	平成26年6月13日	平成26年7月25日	平成26年8月29日
・入会審査通知書の通知日 (会員規程様式第2号)	平成26年10月21日	平成26年6月13日	平成26年7月28日	平成26年8月29日
・入会金及び年会費入金日	平成26年11月13日	平成26年6月25日	平成26年8月8日	平成26年9月22日

*入金日をもって入会日となる。

平成27年度理事会開催予定

年月日 (曜)	議 題	備 考
平成27年4月28日 (火)	○決議事項 ・第3回定時総会について ・平成26年度事業報告について ・平成26年度収支決算について ・役員を選任について ・平成27年度収支予算の修正について ○報告事項 ・平成27年度理事会の開催予定について ・その他	
5月22日 (金)	・会長(代表理事)の選定について ・副会長及び専務理事の選定について	
7月中旬	・業務執行理事の業務執行状況報告 ・その他諸議題	
11月中旬	・諸議題	
2月下旬	・業務執行理事の業務執行状況報告 ・平成28年度事業計画等の検討 ・その他諸議題	

注1) 理事会出席者：理事及び監事

委員長3名(理事兼務)

地区幹事長3名

2) 業務執行理事会(正副会長及び専務理事)を臨機に開催し、事業執行の協議決定をする。

事務局の体制について

平成27年4月1日以降の事務局の体制は下記のとおりである。

記

・月曜日～金曜日

事務員が9時から15時まで勤務する。